



いわてまち

議会だより

No.174

平成18年 5月11日発行



春の交通安全運動

☆黄色い羽根を胸に☆

4月10日、交通安全母の会やPTA関係者などによる黄色い羽根の街頭配布が行われました。

新学期が始まりました、登下校時はクルマに気を付けて。

18年度当初予算決まる 2～3

町の予算を家計簿に例えたら 4～5

予算審査特別委員会で審議 6～10

総合発展計画調査特別委員会 11

町長の考えを問う

一般質問に3議員 13～15

医療改革の影響は？

農業の活性化対策は？

後期基本計画の内容は？

議会のうごき 16

平成18年度がスタート



新年度がスタート
第一歩を踏み出す1年生（沼宮内小学校入学式）

一般会計予算額

69億4,008万円

平成3年度以来

15年ぶりに70億を割る予算

平成十八年第一回定例会は三月六日から十五日までの十日間開かれ、平成十八年度一般会計予算など四十案件を慎重に審議、すべて原案どおり可決しました。

今定例会で民部田町長は、町総合発展計画後期基本計画を十八年度からスタートするにあたり、住民協働のもと、さらに住民福祉の向上を目指す所信を述べました。

一般質問には三議員が立ち◆医療制度改革の影響◆農業活性化対策◆町総合発展計画後期基本計画などについて町政をただしました。

平成18年度の各会計予算

(万円未満切り捨て)

会計名	予算額	前年度比
一 般	69億4,008万円	- 7.1%
国民健康保険	17億3,772万円	+ 5.9%
老人保健	13億7,645万円	- 3.6%
公共下水道	4億2,939万円	+ 8.4%
一方井財産区	550万円	-21.4%
御堂財産区	150万円	-28.6%
水道事業	6億2,017万円	+ 3.2%
合計	111億1,081万円	- 5.5%

続く緊縮財政

平成
17年度

117億5千万円



平成
18年度

111億1千万円

18年度
予算

平成十八年度の各種会計予算七案件が提出され、一般会計は賛成多数、ほか六つの会計は全員賛成により、原案のとおり可決した。

一般会計の予算額は、六十九億四千八百万円。それに六つの特別会計を合わせた総予算額は、百一十一億一千八十一万円となりました。これらの予算は、予算審査特別委員会を設置し慎重に審査されましたが、委員会での質疑については、六ページからご覧ください。一般会計では、前年度に比べ七・一%の減で、平成三年度以来、十五年ぶりに六十億円代の予算規模となりました。

町税などの自主財源の総額は、前年度比較七・七%の減で二十億二百二十万円を見込み、自主財源比率は、前年度と同じ二九%になっています。

歳出では、町の借金返済に充てる公債費が、十五億二千五百二十一万円で予算の二二%で、予算を占める割合のトップとなり、次いで民生費の十二億八千五百

18年度の 主な事業

九十三万円、一八・五%となりました。

広域交流拠点を目指したまちづくり

①生活関連道路の改良（横田岩崎線、炭山崩線の整備の継続。新規では、白樫大渡線、沼宮内駅前通線、黒石大股支線、馬羽松線の整備）②IGR通学定期の補助。③生活交通バス運行費補助金事業。

健やかで安心して生活できる健康福祉のまちづくり

①各種検診の無料化を堅持し予防検診の充実。②専門スタッフを配置した「地域包括支援センター」の設置。

③「健康いきいきサロン」の継続。

交流と連携による活力に満ちた産業のまちづくり

①異常気象による野菜の価格低迷を受け、農産物価格低迷対策資金利子補助事業で農家を支援。②一方井地区基幹水利施設補修事業で一方井川の堆砂除去。③耕畜連携事業で堆肥の有効利用。④新規高卒者ふるさと就職支援事業で町内雇用を支援。

豊かな自然と調和した安全で快適なまちづくり

①簡易水道等施設整備補助事業（豊岡・北光水道組合）②地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業で安全体制を確保。③ペレットストーブ導入補助。

個性豊かで創造性に溢れる教育と文化のまちづくり

①一方井小学校、川口中学校プール改修工事。②教育用コンピュータ整備（中学校のパソコンシステム更新）

町民と共に つくるまちづくり

①課の統廃合とグループ制を導入し、行政組織・機構のスリム化と効率化。②事務の効率化を図るため各種業務の民間委託を調査研究。③「アクションプラン2004」の確実な実行。

「希望」と「安心」 実感するまちづくり

家計簿



支出

1カ月の支出合計 **30万円**

歳出合計 69億円 (74億円)



家賃・光熱水費 (11.3%)
3万4千円 (3万3千円)

総務費 1億4千万円



医療・衛生費 (14.1%)
4万2千円 (3万7千円)

衛生費 9億7千万円

衣料・食料費 (24.8%)
7万4千円 (7万9千円)

民生費・農林水産費・商工費 17億1千万円

子どもの学費 (11.6%)
3万5千円 (3万2千円)

教育費 8億円



家の修理代など (10.1%)
3万1千円 (3万9千円)

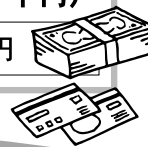
土木費 7億円

その他 (6.1%)
1万8千円 (2万5千円)

議会費・労働費・消費費・災害復旧費など 4億2千万円

住宅ローン返済 (22.0%)
6万6千円 (5万5千円)

公債費 15億2千万円



平成18年度予算

平成十八年度予算が、三月議会定例会で可決されましたのでそのあらましをお知らせします。
一般会計の予算は、六十九億円。これを一般のサラリーマン家庭の1カ月の家計簿に例えてわかりやすく見てみましょう。

ローンの残高は？

730万円
(709万円)

町債(借金)の残高
140億円

医療・衛生費が、去年より5千円も増えているわ。給料・パート収入も期待できないし、衣料・食料費を節約して、家の修理などでもできるだけ我慢するしかないわね。



わが家の

一般会計を
1世帯あたりに例えた場合

※18年度予算額を30万円として計算しています。
()内の金額は、平成17年度予算。

収入

1カ月の収入合計 **30万円**

歳入合計 69億円 (74億円)



給料 (81.2%)

24万3千円 (23万7千円)

基本給 16万円	能力(歩合)給 5万8千円	手当 2万5千円
地方交付税 地方譲与税など (依存財源) 36億9千万円	町税 (自主財源) 13億4千万円	国庫支出金 県支出金 (依存財源) 5億7千万円

借り入れ金

(9.6%)

2万9千円

(3万1千円)

町債 (依存財源) 6億6千万円

パート収入

(7.2%)

2万2千円

(3万1千円)

使用料・手数料など (自主財源) 5億円

預金引き出し

(2.0%)

6千円

(1千円)

繰越金 (自主財源) 1億4千万円



預金の
残高は？

75万円
(87万円)

基金の残高
14億4千万円



景気低迷が続く中、給料は6千円増えたけど、パート収入は9千円も減ってしまったなあ。やりくりのため実家から2万9千円借りたり、預金引き出しでなんとか現金を確保したけど、これからは、できるだけ借金しないで預金もできるだけあるさないようにがんばろう。

一般会計 当初予算は69億円

アクションプラン2004の効果は？
行政組織機構再編は？
後期基本計画は？

18年度の予算審査特別委員会（早坂信一委員長）は、3月10日と13日の2日間の日程で開かれました。総額111億円の予算に対し、活発な議論を展開。その結果、付託された議案すべてを可決すべきものと決定、15日の本会議で可決しました。

ここでは、特別委員会の審査の中からいくつかの質疑を取り上げ、内容を要約してお伝えします。



まちづくりの着実な達成に向けて

予算編成方針

田村委員 今回の予算編成では、各予算項目の中で1%、あるいは5%のように一律に減らして編成したのか。

総務課長 十八年度予算は、前年度当初と比較して減少しているが、削減の方法は、何々を一律に何%減らして予算編成したものではありません。

歳出については、各課からの予算要求により、歳入については、七十億円しかないという前提で、四億円

程度の不足がありました。アクションプランにしたがつて事務事業を見直し、予算編成を行いました。

事務的経費では、一律削減もあるが大きく削減を指示したものではありません。

公債費

田村委員 公債費は、十六年度が、十四億九千万円。十七年度は、さらに十五億二千万円という状況のなかでピークは、何年になるのか。今後の見通しは。【公債費〓当該年度における借金返済の額】

公債比率

総務課長 十九年度は十五億七千万円、二十年度は十九億八千万円で、この辺がピークと見込んでいます。その後の二十一年度から二十三年度まで十五億円代で推移する見込みです。

田村委員 町長は、二期八年間予算編成したが、七、八年前は、予算に占める公債費の比率は、一〇%代だったが、現在は二二%である。これは、様々な社会基盤整備の結果と思う。

町長は、八年前でこれだけ増やしてきたのは、過大投資ではなかったか。【公債比率〓歳出予算のうち借金返済に充てる額の割合】

総務課長 公債費が増えたのは、新幹線、駅前整備など大型事業の結果も要因です。また、十四年度から不足する交付税分が、臨時財政対策債に振り替えて借り入れなければならなくなっただけのことです。

公債費について、全部借金分ということではなく、有利な起債もあり、十九年度には、十五億円のうち七億五千万円の交付税措置が

あります。ピークの二十年度にも交付税措置が七億三千万円ほどあるということも念頭に置きながら理解していただきたいと思います。

民間委託の検討

田村委員 効率的な事務事業ということで、保育所、給食センター、図書館の民間委託について五年をめどに検討するとしているが、どう目標を置いているか。

助役 「岩手町公立保育所・児童館のあり方を考える検討委員会」でいろいろな意見が交わされているところ

です。川口保育所の建設にあたり、完成に合わせて民間委託を検討していきます。

民間委託により効率的な運営の可能性、受け皿を今後、検討していきます。

徴収担当職員

田村委員 新年度から徴収担当職員を増やすことになっているが、職員と臨時職員の体制は。

助役 機構改革において徴収部門の職員を増員します。現在の二人を四人とし、嘱

託徴収員は、継続して雇用いたします。

行政連絡員報酬

田村委員 行政連絡員報酬の規程は、どうなっているのか。

報酬は、一人の人に支払われている実態だが、一つの行政区を何班かに分けて業務をしているところや業務を振興会の中でやっているところもある。

総務課長 報酬は、各行政



いよいよ川口保育所の建築が始まります

区の人口規模により一級地から四級地に区分した基準と、一世帯あたりの基準額により算出しています。町で特別職として一つの地区につき一人に委嘱しています。

便宜上、自治振興会単位や班長さんで分担して行っているところもあると思いますが、委嘱している行政連絡員は、仕事中に事故があった場合は、公務災害となりますが、そうでない方は、補償されないの注意が必要です。

本来どおり委嘱された個人の業務であると考えます。

介護予防事業

田村委員 介護予防事業委託料が、昨年度より少なくなっていないか。

健康福祉課長 十七年度に行ってきた事業のうち、十七事業、事業費約八千万円。この分は、地域包括支援センターとは別の予算で継続して行います。

地域包括支援センターの予算では、配食サービス、食の自立支援事業委託料など、事業費約五千万円で進めます。全体では、事業費ベースで約二千万円の増となっています。

精神保健

田村委員 精神の患者や自殺者など、岩手県は、全国に比べて多いという調査結果が出ているが、町として思い切った対策が必要ではないか。

健康福祉課長 窓口相談や民生委員からの相談内容から、うつ病のような精神の患者は増えていると感じています。相談事業等で、うつ病は



一方井小学校5年生の田植え体験学習（17年5月31日今松地区内）

乳房検診

治療すれば治るものだという認識を持っていただくなど、早期治療の浸透や予防対策を進めていきます。県においても保健所を通じて、自殺予防対策などを行う予定です。

山中委員 乳房検診は、対象人数が、減っているのか。受診率は、どのようになっているか。

健康福祉課長 マンモグラフィー検査を受けた方の乳

健康いきいきサロン

乳房検診は、二年に一回の検査となったため人数、予算の減額となっています。十七年度の受診率は五六・九％で、受診率は前年度より少し落ちています。

南野委員 好評なので多くの自治振興会で実施していただきたいが、お昼の準備も必要になり負担となるので、たまには、午後からの開催を検討できないか。

水田農業対策

健康福祉課長 事業の組み合わせ、自治振興会と相談しながら実施して行きます。事業の輪を広げるために、複数の自治振興会が、一緒になって実施する方法もあるので周知して行きます。

田村委員 新たな品目横断的安定経営の対策と水田農業についての方針は。

農林課長 これまで施政方針の中で作目ごとに方針を入れてきましたが、集落ビジョンとしての大きな枠組みの中で、水田農業についても、話し合いを持ちながら推進していきます。

冬季所得対策

田中(喜)委員 農家の冬季所得確保対策事業の内容は。

農林課長 促成アスパラと菌床しいたけの二品目を対象とした冬季所得確保対策の事業です。事業主体は、農協です。

ブルーベリー増反

岩崎委員 現在のブルーベリー作付け農家の人数、面積はどれくらいか。この事業の対象農家は。

観光とお祭り

農林課長 現在八鈴作付けで、約七十人の方が、作付けしています。今後は、地域営農を推進するためにも転作田の新規作付けメニューとしても視野に入れながら工夫をしていきたいと思えます。

専任マネージャー

愛木委員 農業経営基盤強化促進対策事業で配置している専任マネージャーとは。

農林課長 主に認定農業者協議会での相談や新規就農者、農業経営改善などの相談業務を行っています。

観光ガイド

大下委員 町観光協会への補助金は、お祭りに関する補助だけか。

企画商工課長 沼宮内、川口、愛宕下のお祭り関連への補助がほとんどです。また秋祭りに栈敷席を設けて集客を狙っているので、その分経費を増額しています。

大下委員 観光ボランティアガイドの謝礼はいくらか。

企画商工課長 一回の業務で、交通費と昼食代程度として二千万円予算計上して



たくさん見物客でにぎわう秋祭り



全国大会での活躍が期待される沼宮内高校ホッケー部

います。一つのガイドで二人担当します。

グリーンツーリズム

田中(喜)委員 グリーンツーリズムについての予算や進め方は、どのように。

企画商工課長 講師謝金、消耗品、通信運搬費、観光バス委託料などを予算化しています。

観光振興を図ることと合せ、ラベンダー畑、ブルーベリー畑、農産物、収穫体験、豆腐づくり、などを観

光コースの中に入れ、体験型のメニューでグリーンツーリズム実践事業を進める計画です。

川の駅の整備

岩崎議員 十八年度は、どのような整備を計画しているのか。

企画商工課長 川の駅の整備として十七年度は花の植栽四百二十本を行いました。

また不足しているので十八年度は、ハスやアジサイの植栽を計画しています。

核店舗構想

岩崎議員 大町地区に計画している核店舗構想は、どの辺まで進んでいるか。町の財政的支援は、考えているか。

企画商工課長 三店の方々が核店舗(スーパー)をつくりたいとの計画です。現在の状況は、県で用地交渉が進められています。

大町地区の活性化を狙い、ソフト事業を進めています。この中で核店舗についても話し合われており、今後、核店舗委員会の立ち上げについて助言、指導してまいります。建物などへの財政的支援は、考えていません。

就職支援事業

愛木委員 新規高卒者ふるさと就職支援事業の内容は、

企画商工課長 新規の高卒者が、町内事業所に就職した場合に月五万円を六カ月間、事業主に補助し、町内企業への就職誘導を図るものです。

スクールガード

愛木委員 スクールガード

リーダー謝礼は、児童生徒の登下校時の安全対策のためか。

学校教育課長 青少年の現状に置かれている問題解決のための予算です。

町内のリーダー的な方に各学校を巡回していただきながら、地域の防災ボランティアの方々のリーダーとなつていただき、登下校等の安全対策についても対策を講じて行きます。

沼宮内高校支援

愛木委員 沼宮内高等学校教育振興会補助金は、今年度初めての予算だが、内容は、学校からの要請か、町の意思か。

学校教育課長 沼宮内高校及び同窓会から依頼がありました。町はホッケーを町技として進め、沼宮内高校の活躍が、町にとつても貢献しているということや、各種大会遠征費だけでも年間千二百万円もかかるこのことです。

また、少子化問題も沼宮内高校にも影響しており、今年の卒業生九十四人に対し受験生が六十九人でした。このような現状の中、少

してもご父兄の負担を支援したいということで予算化しました。

特別支援教育

田村委員 特別支援教育、複式、スクールカウンセラーなど、相談体制は、どう充実させ、その配置は、

学校教育課長 子供たちを取り巻く環境が、憂慮されています。昨年まで特別支援に関わる講師は、四人でしたが、十八年度は、三人増の予定です。

体育館建設

武田(茂)委員 町体育館の建設についてどのような計画になっているか。

社会教育課長 十九年度で概略設計を計画しています。最低限度の機能が果たせる規模の千四百平方メートルです。

墓地使用料

愛木委員 墓地公園について第二種は、完売したのか。第一種の残りの数は、完売の際は、新たな造成を考



スポーツ少年団結団式に団員311人が参加 (4月16日町体育館)

ているか。

住民生活課長

第二種は、完売され、第一種は、新一種が五十六基残っています。

新たな造成などは、今後の販売状況を見ながら検討していきませんが、現在のところまだ残りがあるので造成は、考えていません。

町営住宅の整備

愛木委員 愛宕下住宅一号楼外部改修工事の内容は。

建設課長 昭和五十三年建築で老朽化が進み、外壁などの破損が、懸念されるので改修工事を行います。

町道の整備

田村委員 何件か新規路線の整備の計画があるが、起債の抑制をするという観点から新たな事業を起こすのは、財政の硬直化に繋がらないか。

助役 アクションプランで起債はできるだけ抑制していくとされていますが、今回の事業内容は、辺地債であり、交付税措置が通常の補助より有利なものです。有利なもの優先的に実施していきたいと思えます。

武田(茂)委員 栗ノ木平線

小金沢線の防塵処理事業の状況は。

建設課長 栗ノ木平線は、十八年度で三百メートルを実施しすべて終了します。小金沢線は、十八年度では、二百メートルを行います。

愛木委員 炭山崩線の道路改良工事の今後の見通しは。

建設課長 大平から崩の橋まで未改良区間が、千メートルありますが、二十一年度までに改良するよう計画しています。

ゴミ収集

田村委員 ゴミ収集委託料が、前年度よりかなり増え

ているが、その理由は。

住民生活課長

予算増額した理由は、最近特に燃料費が高騰していることにより予算計上しました。

山中委員 岩手玉山環境組合の負担金が、増えているが、これは、ゴミが増えたのか、玉山村と盛岡市との合併は、負担金に影響するのか。

住民生活課長 十四年度事業で廃ガス対策の事業を行ったが、その元金償還が十八年度から始まったためです。合併した要因ではありません。



町営愛宕下住宅前をゴミ収集車が走る

討論

一般会計予算に対し討論がありました
内容を要約し、お知らせします

反対(田村 正議員)

町づくりは、町民との協働で、子育て支援の思い切った対策と福祉教育の充実で雇用と安心の町、農業や地元産業の活性化のために予算が必要と考え、次の理由により反対する。

- 後期基本計画は、詳細を明らかにしないで策定。計画の段階から具体的内容を明らかにし、町民との合意で計画作成を進めるべきである。
- 5年間で20人の職員削減の計画をしたこと。公務員削減は、町民サービスを低下させるものであり、必要以上の人員削減は行うべきではない。
- 保育所、給食センター、図書館等の民間委託を検討しており、サービスと質の低下は避けられない。
- 教育行政方針で、生涯学習を前面にした方向転換としたこと。生涯学習への方向は問題があり、今社会教育法に光をあて、さらに充実の方向が議論されておりこれと逆行するものである。
- 農業対策で、「認定農業者や集落営農組織への集中化、重点化」として、すべての農家を対象とした施策から一部の農家への施策としたこと。
- 地方債の年度末残高が、一般会計と特別会計の合計で185億円強の高水準である。新幹線や4つの駅構想などの社会基盤整備等に過大投資を行った結果ではないか。

賛成(笹渡 昇議員)

経済は、回復の兆しが見え始めてきたと言われているが、地方と言われる私たちは、いまだその実感がわからない。それどころか地方分権型社会の構築の名のもと、国の財政再建に軸足が置かれ、三位一体などさまざまな改革が進められ、また、我が町の基幹産業である農畜産物の価格の低迷も影響し、それに伴う税収の落ち込みなど、依然として厳しい状況が続いている。

このような中、先に策定した岩手町アクションプラン2004に基づき、より徹底した経常経費の節減、合理化に努め、財政調整基金を取り崩すことなくプライマリーバランスの黒字化を図りながら予算編成をし、一般会計予算総額は、69億4千8万8千円となり、対前年度比5億3千70万1千円、7.1%の減となり、平成3年度以来、15年ぶりに60億円代の予算規模となった。

行政組織のフラット化、組織機構の改革を行い、新たな行政需要に的確かつ迅速に対応し、持続可能な自治体経営をめざすとしている。

総合発展計画後期基本計画スタートの年でもあり、厳しい財政状況の中で地区懇談会での要望やアンケート調査結果などを分析、参考にしながら多くの町民の声を大事にして諸事業、諸施策を展開し、予算編成されたことは、評価できるとし賛成討論とする。

岩手町総合発展計画 調査特別委員会結果報告

調査特別委員会は、一月二十五日、二月二十一日の二日間開催され、後期基本計画素案の調査を行い、三月定例会では、武田茂委員長が、調査結果の報告をしました。

町の将来像を踏まえた基本計画の性格、各行政分野における部門別計画策定の指針となる方向性について理解をした。

町民の意見等を反映した町民主体の計画であるという観点から、議会の果たす役割として住民の立場に立ち、計画実施の具現化を監視しつつ、住民福祉の向上が最大限図られるよう取り組む必要があると確認した。



特別委員会で後期基本計画を調査

条例改正

条例案は、次の七件が可決されました。

- ◆岩手町個人情報保護条例の一部を改正する条例

個人情報保護

町が保有している個人情報の情報について具体的な取扱いのルールを定めるものです。個人情報を守り、プライバシーが侵害されないように保護します。

◆一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

職員給与を減額

月額 4・8%

人事院勧告が国から示されたのに伴い、給与条例を改正します。給料表を改正して給与月額を平均で4・8%引き下げます。但し激変緩和のため経過措置がとられます。

◆土地開発基金条例の一部を改正する条例

用地購入を伴う大規模事業が終了したことから基金の額を皆減、財源の有効活用を図るものです。

町体育協会ほか 指定管理者を指定

◆介護予防及び生活支援サービス手数料条例の一部を改正する条例

◆指定管理者制度の導入に伴い次の施設について指定管理者を指定しました。

◆岩手町防犯会議条例の一部を改正する条例

・岩手町スポーツ施設の管理を行う指定管理者 財団法人岩手町体育協会

◆岩手町防犯計画の見直しに伴い、防災会議委員等の組織について整備しました。

・石神の丘美術館の管理を行う指定管理者 ㈱岩手町ふるさと振興公社

◆岩手町国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部条例の制定

・岩手町墓地公園の管理を行う指定管理者 岩手町墓地公園管理運営組合

◆国民保護法に基づいて、岩手町国民保護対策本部等の組織について所要の整備を行いました。

・岩手広域交流センター等の管理を行う指定管理者 ㈱岩手町ふるさと振興公社

◆岩手町国民保護協議会条例の制定

・産地形成促進施設等の管理を行う指定管理者 ㈱岩手町ふるさと振興公社

◆国民保護法に基づいて、岩手町国民保護計画策定に係る諮問機関組織について所要の整備を行いました。

・農畜産物処理加工施設の管理を行う指定管理者 岩手町農産加工組合

人事



黒澤金一氏(新任)
一方井財産区管理委員



田村政雄氏(再任)
固定資産評価審査委員

一方井財産区管理委員に、黒澤金一氏(69)＝一方井＝を任命することに全会一致で同意しました。黒澤氏は初めての就任で、任期は3月15日から平成20年7月21日までです。

※財産区とは、地方自治法に定められた特別地方公共団体です。一方井財産区管理委員会は、財産区の維持管理のために設置され、町議会の同意を得て町長が選任した7人の委員で構成されます。

固定資産評価審査委員に、田村政雄氏(63)＝一方井＝を任命することに全会一致で同意しました。田村氏は昭和57年から引き続き9期目の就任で、任期は4月30日から平成21年4月29日までの3年間です。

※固定資産評価審査委員会は、議会の同意を得て町長が選任した3人の審査委員で構成される組織で固定資産課税台帳に登録された価格についての不服を審査します。

※指定管理者制度とは

平成15年に地方自治法の一部が改正され、公の施設の管理方法が指定管理者制度に移行されることになりました。

公の施設の管理代行を法人その他の団体に行わせようとするもので、その対象には民間事業者などが広く含まれます。これまで公の施設の管理は、適切な管理を図る観点から、公共団体に委託先が限定されてきました。しかし、住民のニーズへの対応には、民間事業者の能力やノウハウを広く活用することが有効と考えられ、住民サービスの向上とともに経費の削減などを図る目的で指定管理者制度が作られました。

道路認定

◆町道路線の認定に関する議決

県道若手平館線の道路改良工事に伴い、区域外となる区間を町道（延長一六一メートル）として認定しました。

契約

次の三件の変更契約について議決しました。

- ◆箕ノ口小山沢線道路改良工事の変更請負契約の締結
- ◆横田岩崎線道路改良工事の変更請負契約の締結
- ◆板橋笹渡線道路改良工事の変更請負契約の締結

意見書

意見書を提出する発議案二件を可決し、関係機関に提出しました。

- ◆パートタイム労働者等の均等待遇実現を求める意見書
- ◆患者・国民負担増計画の中止と「保険で安心してかかる医療」を求める意見書

17年度補正予算

平成十七年度一般会計ほか各種会計の補正予算七案件が提出され、いずれも原案のとおり可決されました。

一般会計

一般会計で補正された主な予算（万円未満切り捨て）

歳入	①町税	△4,871万円
	②地方交付税	759万円
	③繰入金	2億3,349万円
歳出	④石綿撤去工事費	651万円
	⑤積立金	1億661万円
	⑥盛岡北部行政事務組合負担金	△2,717万円
	⑦自動車借上料	1,000万円
	⑧保育園等保育実施運営費負担金	1,034万円
	⑨農道拡幅工事費	△287万円
	⑩農地災害復旧工事費	△708万円
	⑪道路災害復旧工事費	△517万円

今回、補正された主な予算は左表のとおりです。

①は、法人町民税の減額や固定資産税、たばこ税の減額によるものです。②は、国の最終補正により交付税

を増額し、総額七十八億二千六百二十四万円となりました。

が増額となりました。③は、財政調整基金、土地開発基金を取り崩し、一般会計へ繰入れしました。④は、役場庁舎空調室、ボイラー室の石綿を撤去する工事です。⑤は、基金を取り崩し、積立金とするものです。⑥は、盛岡北部行政事務組合の介護保険事業及びし尿処理事業が確定したため負担金を精算したものです。⑦は、大雪の影響により除雪機械

各会計の3月補正予算（万円未満切り捨て）

会計名	補正額	補正後の予算額
一般会計	7,048万円	78億2,624万円
国民健康保健	△8,718万円	17億8,387万円
老人保健	2,373万円	17億1,496万円
公共下水道	△871万円	4億4,296万円
一方井財産区	△86万円	712万円
御堂財産区	△76万円	203万円
水道	509万円	2億8,949万円
収益本	△4,946万円	2億8,409万円

その他の会計

国民健康保険特別会計は、被保険者診療報酬や高額療養費など各費用の精査による補正です。老人保健特別会計は、診療報酬や医療費支給費の精査による補正です。公共下水道事業会計は、下水道整備事業の減による補正です。

の稼動が多く予想され、借上料を増額しました。⑧は、入所児童が、増えたため負担金を増額しました。⑨⑩は、農道拡幅の工事費や農地・道路災害の復旧工事の事業費が確定したため減額しました。

地元県議会議員 町理事者と懇談

政務調査会

政務調査会（佐々木光雄会長）は、二月九日、千葉伝県議会議員および町理事者（町長・助役・収入役・教育長）との懇談会を開催しました。

懇談会では、県政の動きとして県議会選挙区定数の検討の状況や地方振興局の統廃合、農業改良普及所の配置箇所検討、町が要望しているホッケー場の改修の見込みなどについて意見が交わされました。

千葉伝県議会議員は、これまでの活動状況、県政課題および地域課題などについて政務調査会員と懇談しました。



民部田幾夫町長は、町の財政状況を説明し、健全財政を目指し、十八年度は、その基盤を確かなものにしたいと述べ、主な予定事業として川口保育所の建設や地域包括支援センターの設置、町道整備の計画などの説明がありました。



早期発見、早期治療が大切（県立沼宮内病院で大腸ガン検診）

医療制度改革の影響は 議員

町長 将来を見据えた見直し

愛木議員 今回の医療改革は、お年寄りを狙い打ちにした改悪であり、公的医療制度、国民皆保険を根底から切り崩す内容のもの。一連の医療改悪をどのようにとらえているか。

民部田町長 急速な少子高齢化、経済の低成長への移行など、大きな環境変化に直面しており、医療制度を将来にわたり持続可能な国民皆保険制度に再構築していくため、今回医療制度改革をしようとしているものです。

生活習慣病の予防、医療費適正化計画の推進、新たな高齢者医療制度の創設、医療費の見直しなど、広範囲にわたる内容が含まれており、医療、保健、介護にまたがる大きな改革でもあると認識をしています。

愛木議員 医療費負担増が、町民に与える影響についてどのようにとらえているか。

民部田町長 七十歳以上の高齢者のうち現役並みの所得者については、三割負担となることから医療機関等での窓口負担が一割増となり、高額療養費の対象となる患者については、限度額

見直しにより給付額が減少するため、患者負担が増えます。

当町の国保被保険者の七十歳から七十四歳までの高齢者のうち現役並みの所得者は八人、七十五歳以上などの老人保健受給者のうち現役並みの所得者は四十六人で、少なくともこの方々は影響を受けることとなります。被用者保険等の加入者については、正確な人数を把握しかねます。

愛木議員 医療費増高の要因は、何と考えているか。

民部田町長 本町の国民健康保険事業の状況に限って申し上げますと、被用者保険からの移行による被保険者の増加と、老人や負担能力の低い被保険者の加入割合が伸び続けていることに加えて高齢化が進行していることです。

さらに医療需要の拡大、医療技術の高度化、疾病構造の変化等に伴い、医療費が増嵩しているものと考えられています。

愛木議員 今回の医療改革に反対の声を上げるべきではないか。

民部田町長 医療制度に伴

う患者負担と保険給付の関係については、被保険者の理解が得られることも大事です。今後も医療制度改革に係る必要な部分については、あらゆる機会をとらえて提言していきます。

愛木議員 消費税の引き上げなど政府の大増税路線の推進について、町長はどのように考えているか。

民部田町長 経済活動の低迷に伴う税収の減少や国、地方の財政状況の深刻化、高齢化と人口減少社会への移行など、社会情勢は一層厳しさを増しています。

国は、小さくて効率的な政府を目指し、歳出削減と行政改革を徹底し、必要となる税財源を極力小さくするとしています。こうした流れの中で、包括的かつ根本的な税制改革が検討されているものです。

税の問題は、高齢社会や人口減少社会に向けて、総合的なバランスのもとに国民の理解が得られる形で進められるべきものと考えています。その影響については、富も痛みも公平に分かち合うものでなければならぬものと考えています。



特産のキャベツを原料にした「キャベツ」
4月販売分は既に完売。次期販売が待たれる

今後の農業活性化対策は 議員

町長 担い手の育成に力を注ぐ

武田議員 農業者の高齢化、後継者不足、生産物の価格低迷の現状に活性化対策をどう考えているのか伺う。

民部田町長 地域農業の中心となる認定農業者を初めとする担い手の育成確保が重要課題となっています。

農用地の利用集積や経営改善に向けた指導による農業経営の近代化、そして法人化への誘導、生産施設、機械整備への助成などによる生産基盤の整備が、岩手町農業の発展のために必要不可欠と考えています。

野菜、花卉、果樹、葉たばこなどの各種振興事業、冬期所得確保対策事業や堆肥流動化事業などの事業を積極的に実施していきます。安定的な経営を維持するための営農類型を定めるとともに、生産技術体系に基づく品目別経営指標を活用し、関係機関の協力をいただき、農家の経営指導に努めます。

集落営農組織などの農家の共同体としての担い手組織の育成は、小規模農家の生産コストの低減など、農家所得の確保のために非常に有効な手段であり、水田

農業構造改革に伴う産地づくり交付金等を活用し、集落営農組織の設立や集落ビジョンの推進を支援していきます。

農業後継者育成確保対策として、岩手町農業担い手育成・確保アクションプランに基づき、新規就農支援事業を実施し、後継者の育成確保を図っていきます。

武田議員 町長在任二期において公約達成の進捗率をどう評価し、三期目に向けて希望と安心が実感できる施策として何を最優先で実行するか。

民部田町長 平成十年六月に町長就任以来、町総合発展計画に基づき町政運営に努めてきました。

十三年度からは、二十二年度までの十年間を見据えた町総合発展計画の基本構想を策定し、「豊かな自然と調和した希望と安心が実感できる交流と健康福祉のまち」を目指し、「豊かさを実感できるまちづくり」、「未来に希望が持てるまちづくり」、「安心が身近に感じられるまちづくり」を根拠に据え、総合発展計画に掲げた大綱に基づき事業を

展開してきました。前期基本計画で百二十事業のうち九十六事業が進められて、進捗率は80%となります。

この間、我が国の社会経済情勢は大きく変化し、地方分権型社会の到来、三位一体の改革、市町村合併など、国と地方の仕組みが大きく変わり、これに対応するため行財政改革プログラム、「岩手町アクションプラン2004」を策定し、これを実行し、持続可能な自治体経営を目指して順調に推移しているところであります。

三期目に向けて施策の最優先の事業については、十八年度にスタートする後期基本計画に沿って事業を推進します。

この計画は、厳しい社会経済状況の中、事業数で六十六事業の計画で、生活に密着した事業、厳選した内容となっています。

新たな時代の変化にしっかりと対応し、次の世代に誇りを持って語れるふるさと岩手町を確かなものとして構築できるよう、誠心誠意力強く町政に取り組みでまいる決意です。



町づくり懇談会で総合発展計画後期基本計画素案を説明
(1月31日北山形公民館)

後期基本計画の内容を示せ 議員

町長 住民の意向を重視して策定

田村議員 総合発展計画後期基本計画について伺う。計画の事業名・財政計画の具体的内容を示せ。

民部田町長 今後の五カ年を展望するこの計画の策定に当たっては、従来の手法やり方を変えて策定しましたが、三月中に後期基本計画並びに事業実施計画を決定し、議会、住民に公表します。計画は、事業数で六十六事業、総事業費約七十四億円で現在調整を進めています。

財政計画については、「アクションプラン2004」で提示した計画に沿って、事業を厳選し、総事業費を約七十四億円として調整を図っています。

田村議員 計画は、住民アンケートとかけ離れていないか。住民と密接なかわりのある大綱2、大綱3は大幅な事業減ではないか。

民部田町長 住民アンケート調査で、町で特に力を入れて取り組んで欲しい項目を三つ選んでいただき、その結果では、高齢者福祉介護の分野が11・2%、次に道路整備が9・2%、福祉全般が8・9%、保健、健

康、医療が8・5%、次に除雪対策、農林業振興、商工業振興となっております。計画策定に当たっては、

前期計画のような大型の社会基盤の整備から、住民生活に密着したハード事業とソフト事業をあわせた総合的な計画としようとするものであり、意向調査も当然重視して、計画しています。

大綱2の健やかで安心して生活できる健康福祉の町づくりの分野では、事業数が30%、総事業費45・1%とともに減少しています。

主な要因は、健康福祉総合エリアパーク整備の大規模事業が、後期計画では、地域密着型の施設整備として見込んでいるためです。

大綱3の交流と連携による活力に満ちた産業のまちづくりの分野では、事業数が45%、総事業費23・4%に減少しています。

主な要因は、四つの駅の関連施設などの大規模事業が完了し、その分が減少しているものです。

ハード事業は減少しているものの実施計画に計上されないソフト事業を充実していくものであり、著しく

減少しているものではありません。

田村議員 町内誘致企業の海外生産拡大に伴い、町の雇用への影響と企業への社会的責任等を問う。町としての雇用対策は。

民部田町長 この会社の親会社の経営方針により岩手県、山形県の四カ所の工場で約八百人の従業員のうち百人程度の早期希望退職者を募集し、生産の合理化を図るため、岩手工場は加工部門に、川口工場は岩手工場の物流センターとして再編されることとなっています。

会社では、一月から早期希望退職者を募り、岩手工場、川口工場合わせて三十数人の応募があり、そのうちの八割程度が再就職を望み、就職のあっせんを行うこととなっています。

今回の会社の措置は、海外コストに対応し国内生産を確保するための措置で苦渋の決断と伺っています。

町としても雇用相談窓口を開設しており、再就職を希望される方が就職できるよう、会社との連絡を密にしていきたいと思えます。

第一回臨時会

第一回岩手町議会臨時会は、十八年二月九日に開催され、一般会計補正予算、課設置条例改正案、職員定数条例改正案など六案件を審議、いずれも原案どおり可決しました。

◆補正予算
平成十七年度岩手町一般会計補正予算（第七号）
五十四万円を減額し、予算額を七十七億五五六万円としました。歳出は除雪自

動車借上げ料二千万円を補正しました。
◆課設置条例改正
住民生活課を廃止し、農林課を農林環境課、建設課を地域整備課と課の名称を変更しました。
◆職員定数条例改正
岩手町定員適正化計画に合わせて職員定数を削減しました。現行の定数二一二人から一八〇人に改正しました。
◆指定管理者制度導入に伴う関係条例の整理に関する条例の制定
地方自治法の一部を改正

佐藤弘吉議員 全国表彰

表彰



平成十八年二月十七日、岩手県町村議会議長会第五七回定期総会が、岩手県自治会館で行われ、佐藤弘吉議長が、全国町村議会議長会表彰（自治功労者）の栄誉を受けました。
佐藤議長は、岩手町議会議員として二十八年間在職し、地方自治の発展に対し顕著な功労が認められたものです。
【略歴】昭和五十一年初当選、以後現在まで八期連続当選。平成十六年七月から議長を務める。

岩手町定員適正化計画

岩手町アクションプラン2004〔行財政改革プログラム〕（平成17年度～平成21年度）の基本方針に沿って、住民と行政の協働による自治体経営を目指し、今後さらなる行政のスリム化のために事務事業の見直し、民間委託等を前提に限られた人的資源を有効活用するため職員の資質の向上を図り、定員の適正化を推し進める。

する法律の施行により、指定管理者制度が創設されたことに伴い、岩手町の公の施設に関する関係条例を整備しました。
◆岩手町スポーツ施設条例の制定について
指定管理者制度が創設されたことに伴い、町内の各スポーツ施設関係の条例を整理しました。
◆横田岩崎線道路改良工事の変更請負契約
橋梁拡幅工事について一部内容に変更が生じたため、変更契約を議決しました。

議会を傍聴しました

＝感想をお寄せいただきましたので紹介します＝

私は、初めて議会を傍聴しました。議会は、社会経済情勢の大きな変化に対応するための「アクションプラン2004」の理念を確立するため、町長はじめ、職員及び議員の方々が頑張っている様子を傍聴させていただきました。私たち高齢者は、自分のため、町財政貢献のため、寝たきり老人にならないよういつまでも健康で暮らしたいと思っています。山口末太郎（78歳）＝大坊



議会のうごき

平成18年 1月26日
～4月30日

月日	会議名等(期間・場所)
2月7日	教育民生常任委員会・総務常任委員会
9日	平成18年岩手町議会第1回臨時会 政務調査会と町理事者並びに千葉県議との懇談会
17日	岩手県町村議会議長会第57回定期総会（盛岡市）
2月20日	葛巻町、岩手町合併問題研究会
21日	第2回岩手町総合発展計画調査特別委員会
27日	議会運営委員会
3月6日	平成18年第1回岩手町議会定例会（～15日）
10日	予算審査特別委員会（10日・13日）
24日	政務調査会役員会
4月7日	政務調査会監事会
19日	岩手郡町村議会議長会通常総会（～20日、雫石町）
21日	政務調査会定期総会（道の駅石神の丘）
27日	総務、土木経済、教育民生常任委員会所管事務調査
28日	平成18年岩手町議会第2回臨時会・議会広報委員会

編集後記

平成十八年第一回町議会定例会では、新年度にむけての事業、それに伴う予算などの審議がおこなわれましたが、国の財政改革や不況に伴う町税その他の収入確保が厳しく、投資的経費の事業数、事業費が前年より大幅に減少したのが特徴でした。町政懇談会等で説明があり予測された数値とはいえ、近隣市町に負けな

この協働社会づくりの大切さを痛感した次第です。なお、本年度から二十二年度までの岩手町総合発展計画後期基本計画がスタートしました。ハード事業に併せてソフト事業への取り組み方についても注視し、紙面に取り入れていきたいと考えています。

（議会広報委員長 南野孝雄）

次の定例会は

6月です